

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、このたび、第36期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第36期末(2016年10月18日)

基準価額	9,687円
純資産総額	718百万円
第35期～第36期	
騰落率	△1.3%
分配金(税引前)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型) (愛称 トランスミッション)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2016年4月19日～2016年10月18日

交付運用報告書

第35期(決算日 2016年7月19日)

第36期(決算日 2016年10月18日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

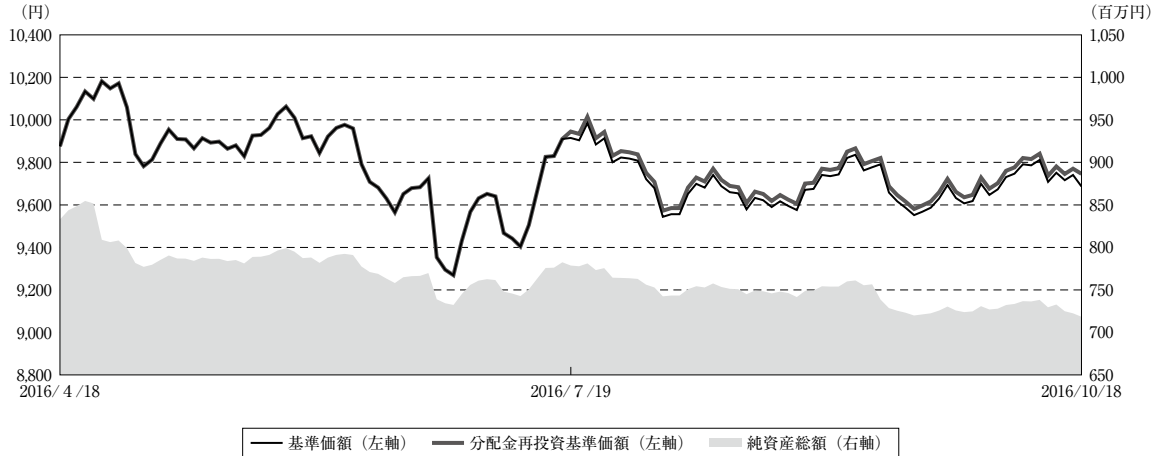
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年4月19日～2016年10月18日）



第35期首：9,876円

第36期末：9,687円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期においては、ヨーロッパリート・マザーファンドやJリート・マザーファンド、世界高金利債券マザーファンドなどで基準価額に対しマイナスの寄与となりました。この結果、当作成期中の当ファンドの基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

（2016年4月19日～2016年10月18日）

項目	第35期～第36期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.661	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(34)	(0.347)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(27)	(0.271)	
（受託会社）	(4)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	5	0.052	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.029)	
（投資信託証券）	(2)	(0.023)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
（監査費用）	(1)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	72	0.736	
作成期間中の平均基準価額は、9,814円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、当ファンドの信託報酬率は、作成期間中に引き下げを行いましたので、上記では当作成期末の信託報酬率を使用しています。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

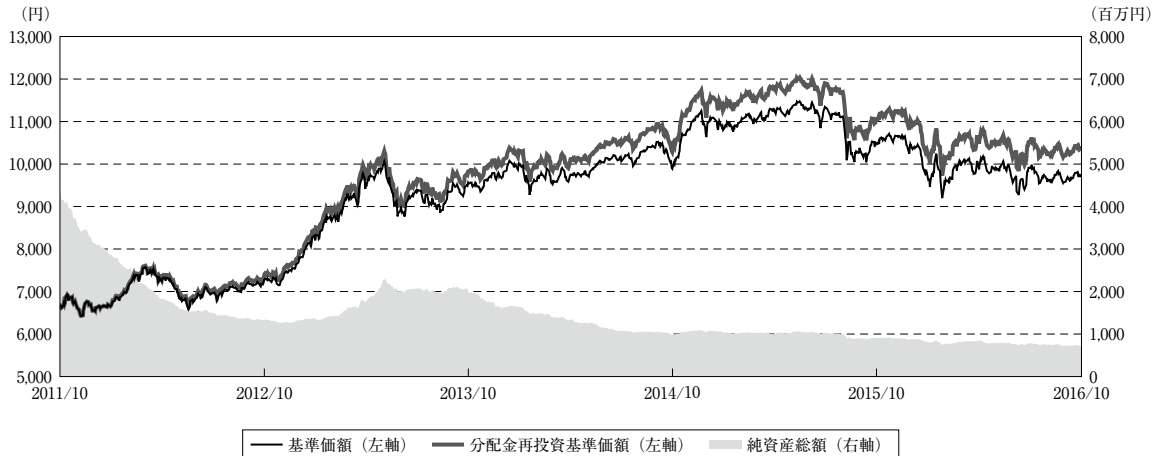
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年10月18日～2016年10月18日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年10月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年10月18日 期初	2012年10月18日 決算日	2013年10月18日 決算日	2014年10月20日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月18日 決算日
基準価額 (円)	6,674	7,286	9,538	10,023	10,473	9,687
期間分配金合計(税引前) (円)	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	11.0	32.6	6.4	5.6	△6.4
純資産総額 (百万円)	4,336	1,336	1,965	990	906	718

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2016年4月19日～2016年10月18日）

日本の株式市場は、日銀の追加緩和期待などが支援材料となったものの、円高の進行などから、6月前半まで一進一退の展開となりました。その後、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱賛成票が多数を占めたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しましたが、7月の参議院議員選挙後は大規模な景気対策への期待が高まったことなどから反発に転じ、その後はもみ合う展開となりました。

欧米の株式市場は、英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり急落する場面がありました。7月以降は米国の企業業績に対する期待の高まりや英国の政治に対する不透明感の後退を受けて反発し、その後はもみ合う展開となりました。

新興国の株式市場は、中国経済の動向や米国の利上げペースが注目される中、6月までレンジ内での推移が続きましたが、英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり、その結果米国の利上げペースが緩やかになるとの憶測が強まると、上昇基調に転じました。

日本の債券市場は、英国のEU離脱決定を受けて株安円高が進行し、7月にかけて長期債利回りが急低下しました。その後は、日銀が経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うと表明し、金融政策の先行き不透明感が高まったことから、長期債利回りが急上昇し、その後は一進一退の動きとなりました。

欧米の債券市場は、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和に踏み切ったことや米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示したことなどから7月にかけて国債利回りが低下基調を辿りました。しかしその後、日欧の金融政策の限界が意識されると、国債利回りは上昇基調に転じました。

新興国の債券市場は、日欧の中央銀行が金融緩和姿勢を強め、米国の早期利上げ観測が徐々に後退する中、相対的に利回り水準の高い新興国の国債市場への投資資金の流入が強まり、国債利回りは低下基調が鮮明となりました。

日本のリート市場は、英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり急落した後、一旦持ち直す場面がありましたが、オフィス市況の先行き懸念や日銀の金融政策に対する不透明感などから、総じて軟調な展開となりました。

世界のリート市場は、米国の良好な経済指標を受けて総じて堅調に推移しましたが、欧州では英国のEU離脱決定を受けて先行き不透明感が高まり急落しました。その後持ち直しましたが、8月に入ると米国の利上げに対する警戒感から長期金利が上昇し、リーートの資金調達費用の増加懸念が強まったことから、世界のリート市場は下落基調に転じました。

原油市場は、ナイジェリアの情勢悪化やカナダの山火事による産油量減少を受けて6月にかけて堅調に推移しました。その後、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長見通しを引き下げたことから燃料需要の増加ペースが鈍化すると観測が拡がり下落に転じましたが、8月以降は石油輸出国機構（OPEC）やロシアの増産凍結に向けた動きが好感され上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年4月19日～2016年10月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、株式の比率を引き上げる一方、債券の比率を引き下げました。オルタナティブについては、リートの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュエーション特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率を概ね高水準で維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年4月19日～2016年10月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2016年4月19日～2016年10月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当作成期中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第35期、第36期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第35期	第36期
	2016年4月19日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年10月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.302%	0.309%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,939	3,954

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、堅調な展開になると予想します。企業業績に底打ち感が見られることに加え、日銀の上場投資信託証券（ETF）買入れ増額による株式需給の改善期待などが支援材料になると考えられます。ただ、海外景気や国内企業業績の先行きに対する不透明感などから、国内株式市場は値動きの荒い展開になる可能性があると考えます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、景気拡大ペースの鈍化懸念や米大統領選を巡る不透明感が上値を抑える要因になるものの、低金利環境の長期化観測や企業業績の回復期待から、高値圏で底堅い展開になると予想します。欧州の株式市場は、域内主要経済国の経済統計は月ごとにばらつきがあるものの、景気回復基調は継続すると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国では景気支援策への期待や深セン・香港ストック・コネクトの開始に伴う市場参加者の拡大に対する期待が続くと予想されることなどから、全体としては強含む展開になると予想します。その他のアジア地域についても、米国の追加利上げに対する警戒感が残るものの、景気回復および企業業績の持ち直しに対する期待を背景に、堅調な展開になると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀が2%の物価安定目標の実現を目指し「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしていることから、長期債利回りは、マイナス金利を含むゼロ%近辺で推移することが予想されます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

先進国の債券市場は、世界的な低成長と低インフレ、各中央銀行の緩和的な金融政策を背景に、中長期的に債券利回りが低位で推移すると予想します。ただし、投資国の長期債利回りの大幅低下に対する警戒感が台頭しつつあることや米国の追加利上げが予想されていることなどから、短期的に投資国の国債利回りに上昇圧力がかかる場面も想定しておく必要があると考えます。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、先進国の低金利環境の長期化が予想される中、今後も相対的に高い利回りを求める投資資金の流入が期待されることから、中長期的に利回り低下を試す展開になると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、オフィス需給の先行き悪化懸念や国内宿泊施設の稼働率低下などを受けて短期的に弱含む可能性があるものの、10年国債利回りがマイナス圏にある中で、平均的な分配金利回りが3%台と高水準にあることなどから、堅調な展開に転じると予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、長期金利上昇による悪影響は限定的でリーートの堅調な業績が続くと見込まれることから、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフアメリカエルエルシーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、緩和的な金融政策の継続や底堅い不動産価格の推移が相場を下支えすると考えられることから、持ち直す展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイツ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、英国の先行きに対する過度な懸念は後退すると考えられることに加え、リーートの底堅い業績が相場を下支えするとみられ、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）（コモディティ・インデックス マザーファンドから変更予定）

原油市場は、世界需要の拡大傾向やOPECの増産凍結に向けた動きはポジティブ要因として考えられるものの、米国でシェールオイルのリグ稼働数が増加に転じていることから、上値は限定的と考えます。当ファンドは、コモディティの主要投資対象を「コモディティ・インデックス マザーファンド」から世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更する方針です。ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。詳細については後述のお知らせをご参照ください。

お知らせ

- ・ファンドが組入れているマザーファンドの運用指図に関する権限の委託先の運用委託報酬が引き下げとなり、これに伴いファンドの信託報酬率の引き下げを行うための約款の変更を行いました。
（実施日：2016年7月15日）
- ・ファンドの投資対象のうち、コモディティの主要投資対象を「コモディティ・インデックス マザーファンド」（以下、マザーファンドといいます。）から世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更します。当該変更に伴い、運用の基本方針、運用の指図範囲等所要の変更を行いました。
ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。コモディティへの投資はマザーファンドを通じて行い、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券に投資します。マザーファンドは、ユーロ円建て債券1銘柄に投資しております。
ファンドは、2014年12月1日に改正された「金融商品取引業等に関する内閣府令」第130条第1項第8号の2に基づき規定された、一般社団法人投資信託協会規則「投資信託等の運用に関する規則」第17条の2に定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（1つの発行体への投資が過度に集中しないよう、分散投資を行う。）を遵守する必要があります。
しかしながら、ファンドの純資産額、金融市場の状況等からマザーファンドの運用にあたって新たなユーロ円債の購入、分散投資の実現が困難となっており、運用の基本方針に沿った運用が将来にわたって継続が厳しい状況となっております。
こうしたことから、コモディティへの投資をマザーファンドを通じて行う当該ユーロ円建て債券から、世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更するものです。
（実施日：2016年10月7日）
- ・外貨建資産への投資を可能とするために、投資信託約款に所要の整備を行う予定です。
（適用日：2016年10月21日）

当ファンドの概要

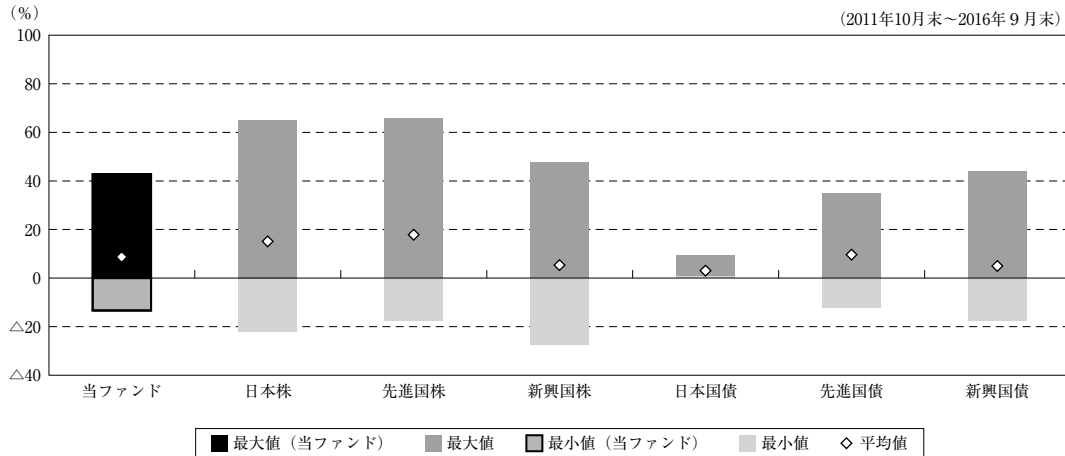
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	投資信託証券の投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド コモディティ・インデックス マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）（以下、「E T F」という場合があります。）
運用方法	主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドおよびコモディティ・インデックス マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※コモディティへの投資はコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連するE T Fに変更となる予定です。

詳細については前述のお知らせをご参照ください。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.4	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	8.6	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年10月18日現在)

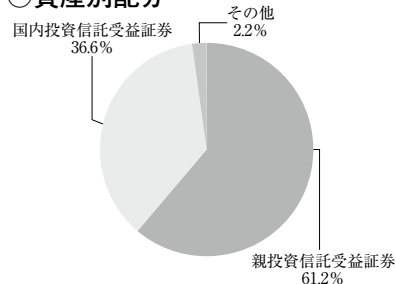
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末 %
日本好配当割安株オープン マザーファンド	22.5
G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	19.3
G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	11.4
Jリート・マザーファンド	10.0
国内債券マザーファンド	7.1
コモディティ・インデックス マザーファンド	6.4
世界高金利債券マザーファンド	6.1
G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	5.9
北米リート・マザーファンド	5.7
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	2.6
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.8
組入銘柄数	11銘柄

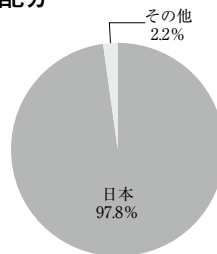
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

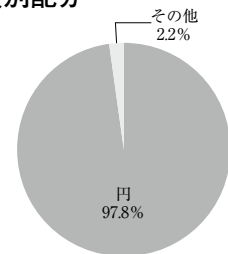
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

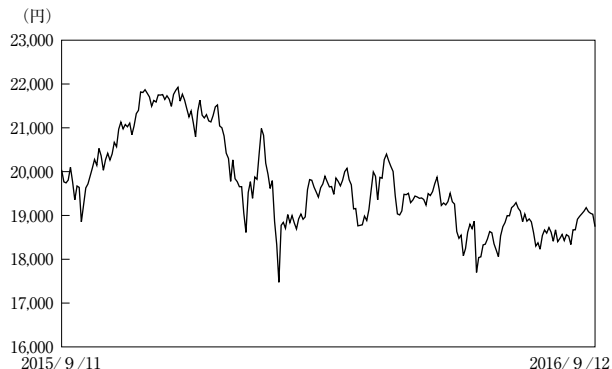
項目	第35期末	第36期末
	2016年7月19日	2016年10月18日
純資産総額	778,649,415円	718,381,243円
受益権総口数	785,297,465口	741,612,395口
1万口当たり基準価額	9,915円	9,687円

(注) 当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額は1,642,979円、同解約元本額は103,355,003円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月12日～2016年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	48 (48)	0.243 (0.243)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	48	0.243

期中の平均基準価額は、19,821円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

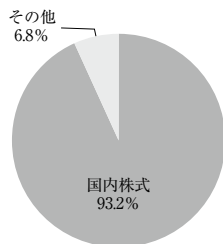
【組入上位10銘柄】

(2016年9月12日現在)

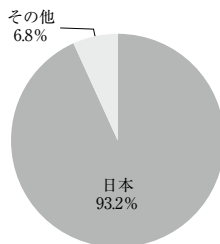
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.2%
2 KDDI	情報・通信業	円	日本	3.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.0%
4 日本たばこ産業	食料品	円	日本	3.0%
5 デンカ	化学	円	日本	2.8%
6 日東電工	化学	円	日本	2.7%
7 小松製作所	機械	円	日本	2.7%
8 日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.6%
9 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.5%
組入銘柄数			49銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

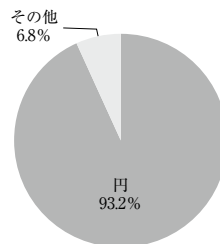
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



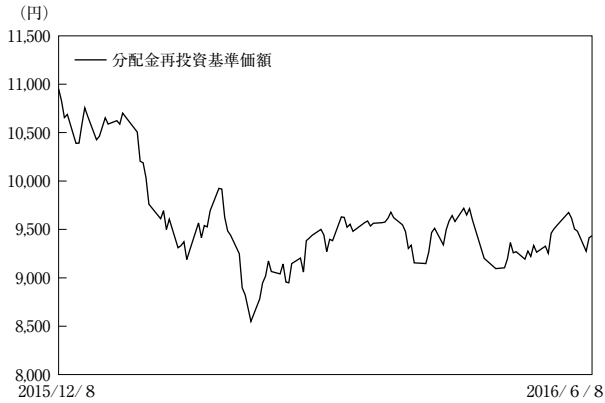
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年12月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

（2015年12月9日～2016年6月8日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 41	% 0.421	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,758円です。
（投信会社）	(37)	(0.378)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
（株式）	(4)	(0.043)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.025	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
（株式）	(2)	(0.024)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	29	0.298	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
（保管費用）	(28)	(0.287)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	76	0.787	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です。

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

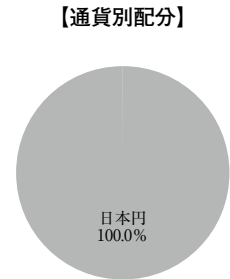
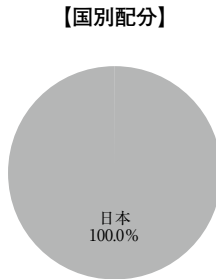
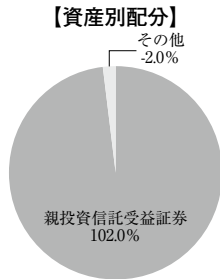
【組入上位ファンド】

(2016年6月8日)

銘柄名	投資比率
	%
G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドII	102.0
その他	-2.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



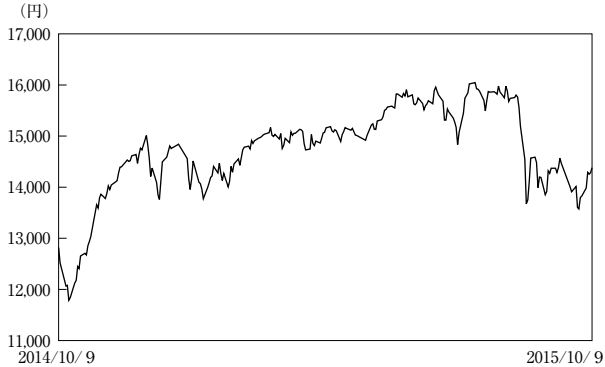
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月10日～2015年10月9日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	13 (13) (0)	0.090 (0.089) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)	0.061 (0.059) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	134 (129) (6)	0.911 (0.873) (0.038)
合計	156	1.062

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により計算し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,749円です。

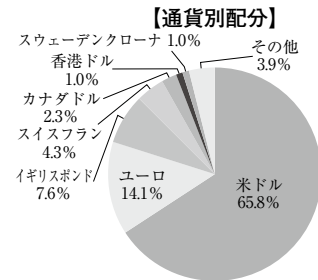
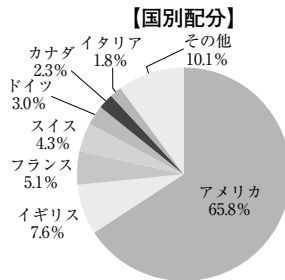
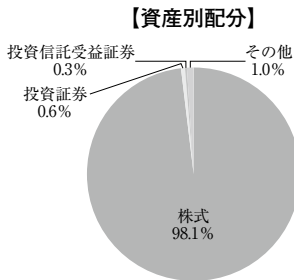
(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月9日)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	APPLE INC	株式	米ドル	アメリカ	2.4
2	MICROSOFT CORP	株式	米ドル	アメリカ	1.7
3	ALPHABET INC-CL C	株式	米ドル	アメリカ	1.4
4	WELLS FARGO COMPANY	株式	米ドル	アメリカ	1.4
5	JOHNSON & JOHNSON	株式	米ドル	アメリカ	1.4
6	PFIZER INC	株式	米ドル	アメリカ	1.2
7	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイスフラン	スイス	1.2
8	CITIGROUP INC	株式	米ドル	アメリカ	1.2
9	AMAZON.COM INC	株式	米ドル	アメリカ	1.1
10	BANK OF AMERICA CORP	株式	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数		213銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国（地域）は発行国を表示しています。

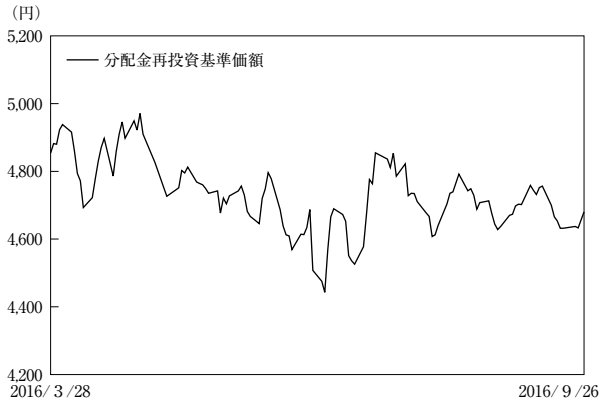


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
 (注) 国別配分のその他は、オランダ（1.6%）、ベルギー（1.2%）、スペイン（1.2%）、スウェーデン（1.0%）、香港（1.0%）、ノルウェー（0.9%）、デンマーク（0.7%）、オーストラリア（0.6%）、フィンランド（0.3%）、シンガポール（0.3%）、韓国（0.3%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（1.0%）です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。
 (注) 通貨別配分のその他は、ノルウェークローネ（0.9%）、デンマーククローネ（0.7%）、オーストラリアドル（0.6%）、シンガポールドル（0.3%）、韓国ウォン（0.3%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（1.0%）です。

組入上位ファンドの概要

GIMFOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年3月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

（2016年3月29日～2016年9月26日）

項目	第105期～第110期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 19	% 0.398	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,720円です。
（投信会社）	(18)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	11	0.214	(b) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
（保管費用）	(10)	(0.203)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	30	0.612	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

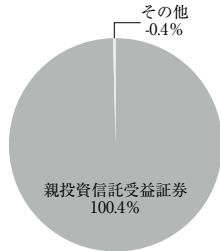
(2016年9月26日)

銘柄名	投資比率
G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ	100.4 %
その他	-0.4
組入銘柄数	1銘柄

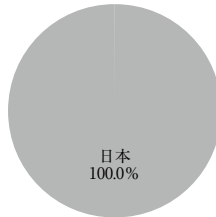
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

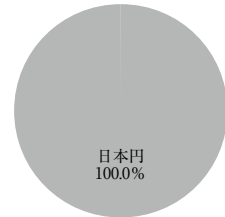
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



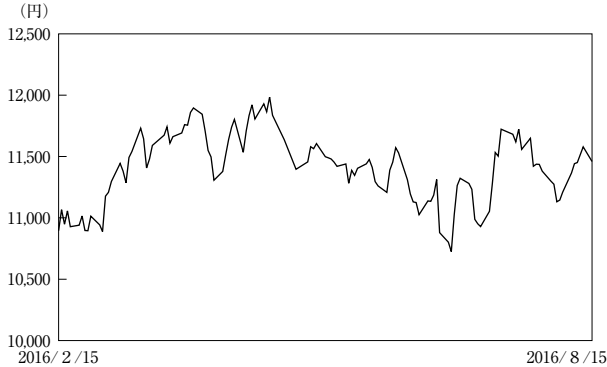
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年2月16日～2016年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	23 (23) (0)	0.201 (0.201) (0.000)
合計	23	0.201

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,460円です。

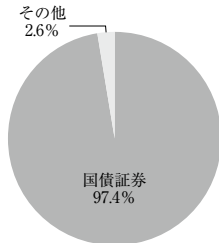
【組入上位10銘柄】

(2016年8月15日)

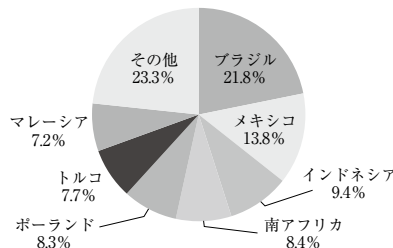
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BRAZIL 10% JAN21 NTFN	国債証券	ブラジルリアル	ブラジル	8.2%
2 MALAYSIA 4.378% NOV19	国債証券	マレーシアリンギット	マレーシア	4.3%
3 BRAZIL 0% JAN18 LTN	国債証券	ブラジルリアル	ブラジル	4.1%
4 INDON 9% MAR29 FR71	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	3.6%
5 BRAZIL 10% JAN23 NTFN	国債証券	ブラジルリアル	ブラジル	3.5%
6 MEXICO GOVT 6.5% JUN22	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.9%
7 MEXICO GOVT 6.5% JUN21	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.9%
8 POLAND GOVT 3.25% JUL25	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	2.7%
9 INDON 8.375% MAR24 FR70	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	2.5%
10 TURKEY GOVT 10.7% FEB21	国債証券	トルコリラ	トルコ	2.3%
組入銘柄数	95銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国（地域）は発行国を表示しています。

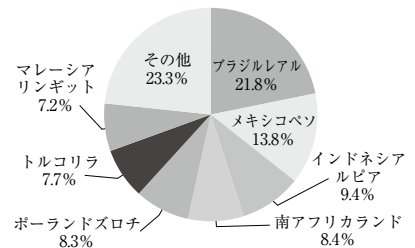
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

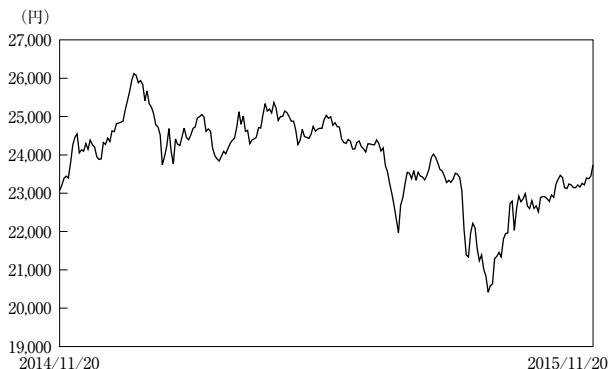


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
 (注) 国別配分のその他は、ハンガリー（4.4%）、タイ（3.7%）、ロシア（3.3%）、アメリカ（3.1%）、コロンビア（2.8%）、ルーマニア（1.9%）、アルゼンチン（1.2%）、フィリピン（0.3%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（2.6%）です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。
 (注) 通貨別配分のその他は、コロンビアペソ（4.8%）、ハンガリーフォリント（4.4%）、タイバツ（3.7%）、ロシアルーブル（3.3%）、ルーマニアレイ（1.9%）、アルゼンチンペソ（1.2%）、ペルーヌエボソル（1.1%）、フィリピンペソ（0.3%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（2.6%）です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	47 (47)	0.198 (0.198)
合計	47	0.198
期中の平均基準価額は、24,039円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

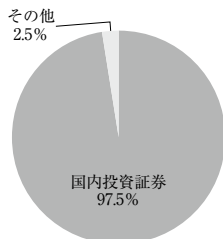
【組入上位10銘柄】

(2015年11月20日現在)

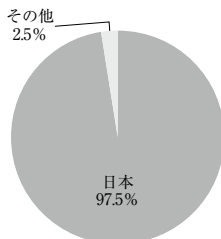
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
3 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.6
4 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2
5 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
6 大和証券オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
7 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
8 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
9 アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
組入銘柄数	40銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

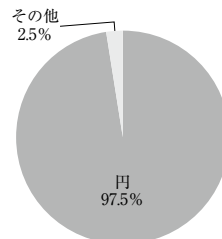
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



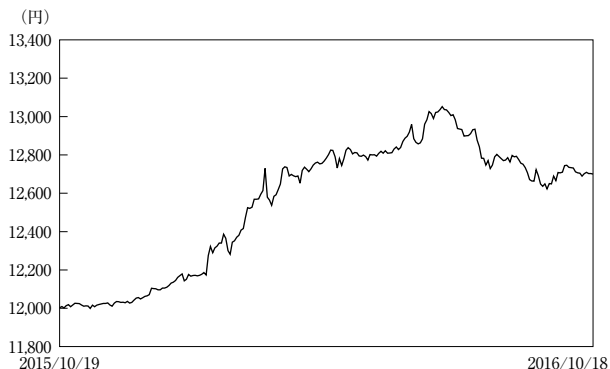
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月20日～2016年10月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、12,546円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

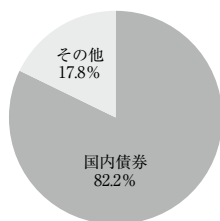
【組入上位10銘柄】

(2016年10月18日現在)

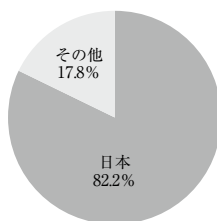
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 第126回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	10.4
2 第154回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	5.5
3 第116回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	5.5
4 第151回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	4.5
5 第340回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	4.3
6 第153回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	4.2
7 第114回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	3.5
8 第105回利付国債（20年）	国債証券	円	日本	3.4
9 第49回利付国債（30年）	国債証券	円	日本	3.4
10 第124回利付国債（5年）	国債証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			34銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

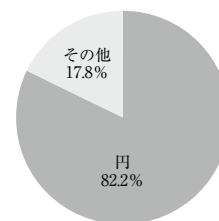
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



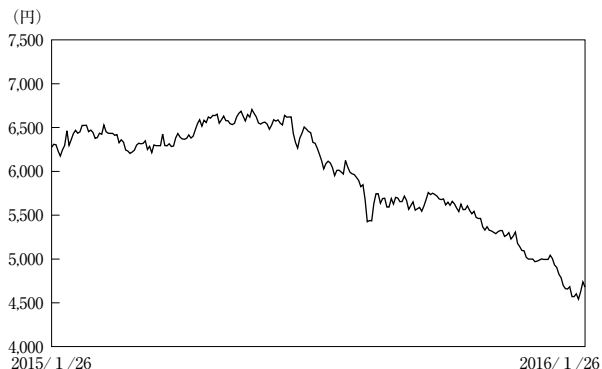
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

コモディティ・インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.295 (0.295)
合計	18	0.295

期中の平均基準価額は、5,976円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

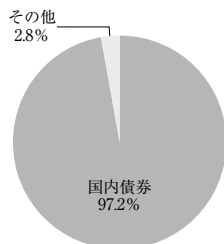
【組入上位10銘柄】

(2016年1月26日現在)

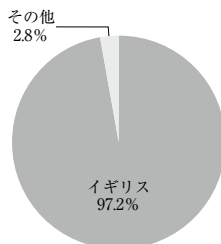
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	UBS - COMMODITY 20161130	普通社債券	円	イギリス	97.2%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

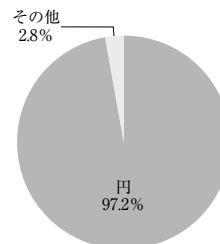
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



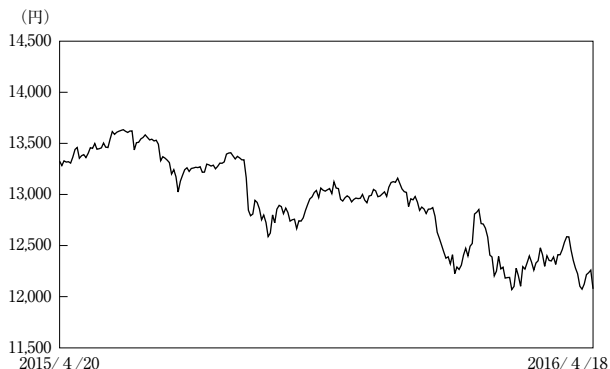
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年4月21日～2016年4月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.028 (0.028)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.028

期中の平均基準価額は、12,980円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

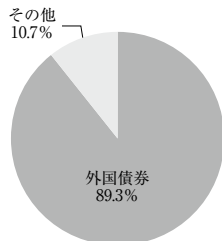
【組入上位10銘柄】

(2016年4月18日現在)

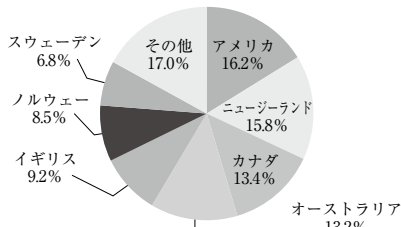
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NEW ZEALAND GVT 6	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	14.4
2 US TREASURY N/B 8.125	国債証券	米ドル	アメリカ	12.8
3 AUSTRALIAN GOVT. 5.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5
4 NORWEGIAN GOVT 4.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	6.8
5 DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.7
6 TREASURY 6	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.5
7 CANADA-GOVT 8	国債証券	カナダドル	カナダ	4.3
8 SWEDISH GOVERNMENT 3.5	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	3.7
9 CANADA-GOVT 4	国債証券	カナダドル	カナダ	3.6
10 US TREASURY N/B 6.25	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
組入銘柄数		20銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

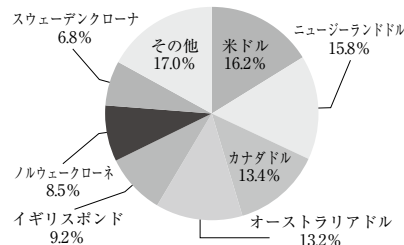
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



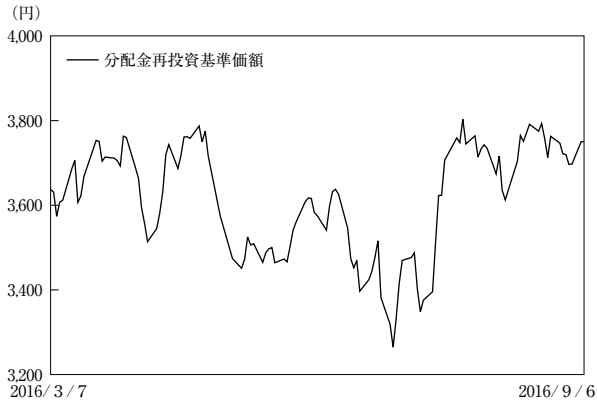
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

（2016年3月8日～2016年9月6日）

項目	第38期～第39期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 17	% 0.466	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は3,660円です。
（投信会社）	(15)	(0.406)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(2)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.064	(b) 売買委託手数料 = $\frac{〔当作成期中の売買委託手数料〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（株式）	(2)	(0.064)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.036	(c) 有価証券取引税 = $\frac{〔当作成期中の有価証券取引税〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（株式）	(1)	(0.036)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.140	(d) その他費用 = $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（保管費用）	(5)	(0.129)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	25	0.706	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

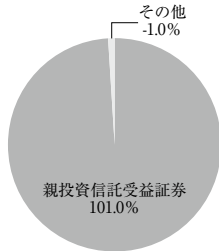
(2016年9月6日)

銘柄名	投資比率
	%
G I Mエマージング株式マザーファンド	101.0
その他	-1.0
組入銘柄数	1銘柄

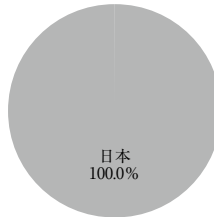
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

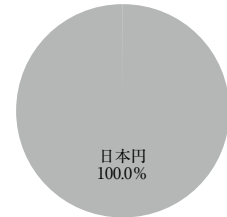
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



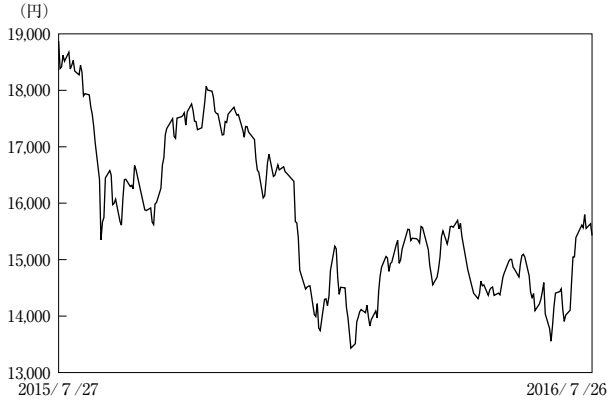
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月28日～2016年7月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.169 (0.169)
(b) 有価証券取引税 (株式) (公社債)	18 (18) (0)	0.115 (0.115) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	56 (55) (1)	0.353 (0.346) (0.007)
合計	101	0.637

- (注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15,910円です。

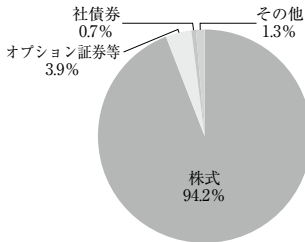
【組入上位10銘柄】

(2016年7月26日)

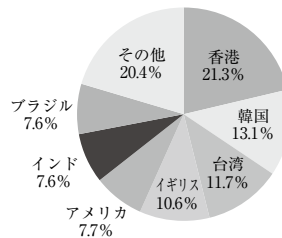
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	株式	香港ドル	香港	5.5
2	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	株式	インドルピー	インド	3.5
3	AIA GROUP LTD	株式	香港ドル	香港	2.8
4	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	株式	米ドル	イギリス	2.6
5	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	株式	ブラジルレアル	ブラジル	2.5
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	新台湾ドル	台湾	2.5
7	NASPERS LIMITED-N SHS	株式	南アフリカランド	南アフリカ	2.5
8	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	株式	米ドル	イギリス	2.2
9	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	株式	韓国ウォン	韓国	2.1
10	PTT PCL-NVDR	株式	タイバーツ	タイ	2.1
組入銘柄数		71銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国（地域）は発行国を表示しています。

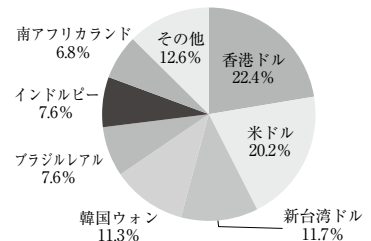
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

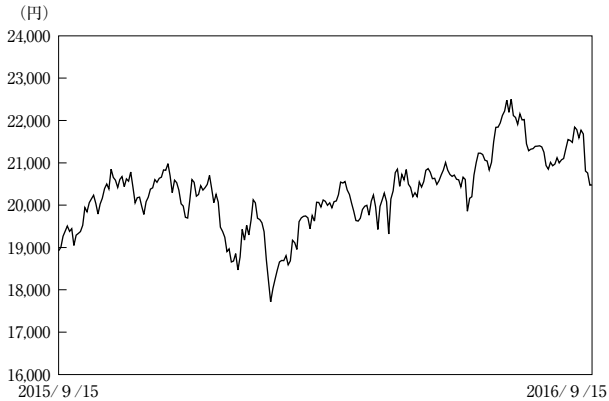


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
 (注) 国別配分のその他は、南アフリカ（6.8%）、インドネシア（4.0%）、タイ（3.9%）、メキシコ（1.3%）、トルコ（1.3%）、中国（1.0%）、ポーランド（0.8%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（1.3%）です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。
 (注) 通貨別配分のその他は、インドネシアルピア（4.0%）、タイバーツ（3.9%）、メキシコペソ（1.3%）、トルコリラ（1.3%）、ポーランドズロチ（0.8%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（1.3%）です。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	79 (79)	0.387 (0.387)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (1)	0.046 (0.042) (0.005)
合計	89	0.436
期中の平均基準価額は、20,535円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月15日現在)

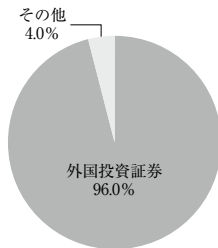
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8
2	VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.5
3	VEREIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.3
4	SENIOR HOUSING PROP TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	5.3
5	NATL HEALTH INVESTORS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
6	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8
7	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
8	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	投資証券	カナダドル	カナダ	3.2
9	STORE CAPITAL CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
10	AGREE REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数		35銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

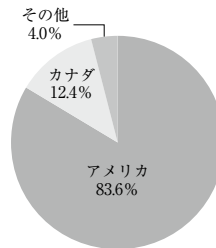
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

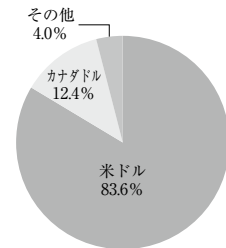
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

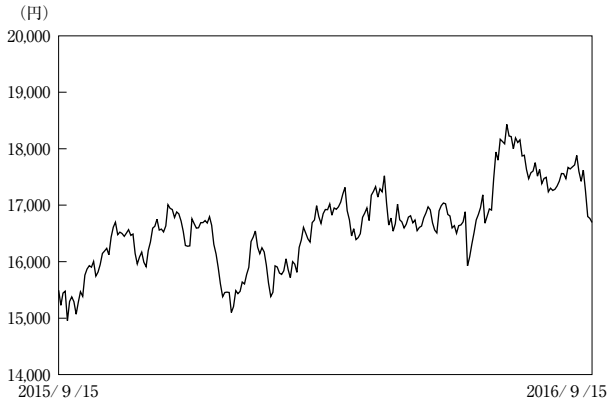
(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	30 (30)	0.179 (0.179)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)	0.044 (0.044)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.128 (0.126) (0.001)
合計	58	0.351
期中の平均基準価額は、16,748円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月15日現在)

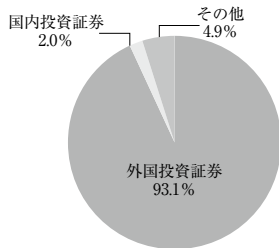
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.7%
2	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.5%
3	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.1%
4	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.9%
5	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.8%
6	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3%
7	DEXUS PROPERTY GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.5%
8	INVESTA OFFICE FUND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2%
9	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.0%
10	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.8%
組入銘柄数		19銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

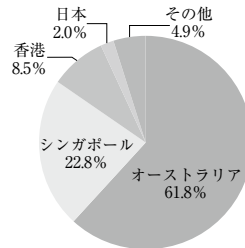
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

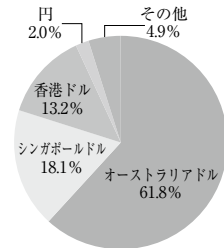
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

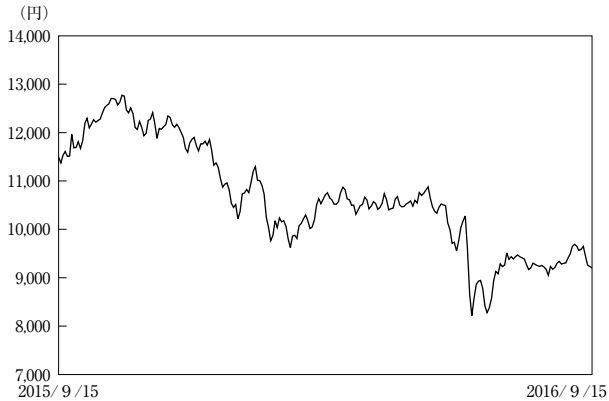
(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2015年9月16日～2016年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	54 (54)	0.506 (0.506)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	44 (44)	0.408 (0.408)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.162 (0.161) (0.001)
合計	115	1.076
期中の平均基準価額は、10,779円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年9月15日現在)

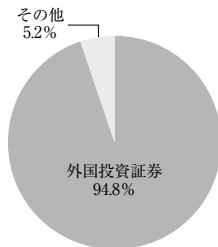
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	9.0%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券	ユーロ	フランス	8.8%
3	WERELDHAVE NV	投資証券	ユーロ	オランダ	8.7%
4	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	8.6%
5	GECINA SA	投資証券	ユーロ	フランス	7.9%
6	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.8%
7	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.0%
8	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.4%
9	FONCIERE DES REGIONS	投資証券	ユーロ	フランス	5.4%
10	ICADE	投資証券	ユーロ	フランス	5.0%
組入銘柄数		19銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

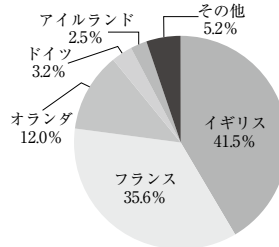
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

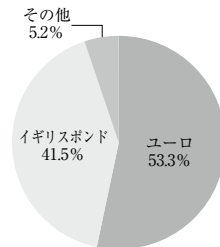
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。